

平成20年3月期 中間決算概要

平成19年11月9日
宇部興産株式会社

連結

1. 連結の範囲

項目	平19年3月期	平19年9月期	対前期増減
連結子会社数	68社	73社	5社
持分法適用会社数	32社	29社	△3社
合計	100社	102社	2社

宇部興産機械(上海)等 持分法適用会社より 他
連結子会社へ3社異動 他

2. 連結の当期中間業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	平18年9月期	平19年9月期	対前中間期増減
売上高	3,106	3,350	243
営業利益	178	(237) 222	(58) 44
金融収支	△29	△29	0
持分法投資損益	5	3	△2
その他営業外損益	12	△9	△22
経常利益	168	(201) 186	(33) 18
特別利益	5	7	1
特別損失	△60	△43	16
税金等調整前中間純利益	112	(164) 149	(51) 36
中間純利益	89	(86) 78	(△2) △11

為替差益 △11

[H19/9期 特別損失(△43)の内訳]

減損損失	△30
その他	△12

(注) ()内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

1株当たり中間純利益	8円86銭	7円75銭	△1円11銭
------------	-------	-------	--------

為替レート(円/\$)	115.4	119.3	3.9円 安
ナフサ価格(円/KL)	51,300	58,700	7,400
豪州炭価格(円/t)*	8,540	9,842	1,302

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平18年9月期	平19年9月期	対前中間期増減
売上高	化成品・樹脂	983	1,127	144
	機能品・ファイン	428	456	27
	建設資材	996	997	1
	機械・金属成形	538	542	4
	エネルギー・環境	140	207	67
	その他	19	18	△1
	合計	3,106	3,350	243
営業利益	化成品・樹脂	47	(74) 69	(26) 21
	機能品・ファイン	50	(64) 62	(13) 11
	建設資材	38	(48) 42	(10) 3
	機械・金属成形	26	(28) 27	(1) 0
	エネルギー・環境	11	(18) 18	(6) 6
	その他	3	(3) 3	(0) 0
	合計	178	(237) 222	(58) 44

販売価格上昇 他
医薬品原体中間体販売量増 他

販売炭数量・価格増 他

カプロクタムスプレッド(製品と原料の値差)拡大、
硫安(カプロクタムの副産品)価格上昇 他

医薬品原体中間体販売量増 他

エネルギーコスト上昇、
廃棄物処理収入増、機能性無機材料売上高増 他

預り炭数量増加 他

(注) ()内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平19/3末	平19/9末	対前期末	(貸方)	平19/3末	平19/9末	対前期末
現預金	216	272	55	支払手形・買掛金	1,043	1,037	△ 5
売上債権	1,615	1,516	△ 99	有利子負債	3,200	3,204	4
たな卸資産	791	907	116	その他負債	953	942	△ 10
有形固定資産	3,598	3,648	49	純資産	1,951	2,052	100
無形 "	40	41	1	(株主資本)	(1,580)	(1,612)	(31)
投資有価証券	432	397	△ 35	(評価・換算差額等)	(145)	(206)	(61)
繰延税金資産	135	142	6	(新株予約権)	(0)	(1)	(0)
その他資産	316	310	△ 5	(少数株主持分)	(225)	(232)	(7)
資産合計	7,148	7,237	88	負債・純資産合計	7,148	7,237	88

(3) キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	平19年9月期		平18年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 277	税引前中間純利益 149、減価償却費 168 法人税等支払 △81 他	億円 230
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 142	有・無形固定資産の取得 △154 有形固定資産の売却 13 他	△ 112
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (配当金支払等)	△ 102 (△ 58) (△ 44)		△ 121 (△ 87) (△ 33)
現金及び現金同等物 中間期末残高	268		207

【トピックス】

ー化成品・樹脂セグメントー

◇タイ国ウベ・ナイロン・タイランド社においてナイロン6製造設備(5万トン/年)の増設を決定(平成19年4月)。

◇タイ国タイ・シンセティック・ラバース社において特殊ゴムVCR(ビニル・シス・ラバー)製造設備が完成(平成19年8月)。

ー機能品・ファインセグメントー

◇ポリイミドフィルム「ユーピレックス」の9期製造設備が完成(平成19年9月)。

◇ガス分離膜用ポリイミド中空糸2期製造設備が完成(平成19年10月)。

◇水系ポリウレタン・ディスパーション(PUD)について早期事業化を図るため、英国ICL(インダストリアルコポリマー)社と技術ライセンス契約を締結(平成19年8月)。

ー建設資材セグメントー

◇宇部マテリアルズ(株)は東北地区における石灰製品の製造拠点を確保するため、石灰製造会社の(株)東北鉄興社を買収(平成19年5月)。

◇伊佐セメント工場において資源リサイクル事業推進のため燃料系廃棄物処理設備の建設に着手(平成19年6月)。

ー機械・金属成形セグメントー

◇大口径(18インチ以上)アルミホイールの需要拡大に対応する大口径化第一期工事が完工(平成19年8月)。

◇宇部興産機械(上海)有限公司は、香港大同機械企業有限公司グループと樹脂射出成形機を生産する合弁会社「無錫宇部大同機械有限公司」を設立し営業開始(平成19年5月)。

ーエネルギー・環境セグメントー

◇宇部興産(上海)有限公司は、優良な石炭の安定調達を図ることを目的に北京事務所を開設(平成19年5月)。

3. 連結の当期予想

(単位:億円)

項目	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減
売上高	6,556	7,010	454
営業利益	468	(543) 510	(75) 42
経常利益	431	(463) 430	(32) △ 1
特別損益	△ 71	△ 40	31
当期純利益	220	(240) 220	(20) 0

(注) ()内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

1株当たり当期純利益	21円88銭	21円86銭	△ 0円02銭
------------	--------	--------	---------

為替レート(円/\$)	117.0	117.2	0.2円 安
ナフサ価格(円/KL)	50,000	60,300	10,300
豪州炭価格(円/t)*	8,658	10,900	2,242

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減
売上高	化成品・樹脂	2,104	2,305	201
	機能品・ファイン	883	960	77
	建設資材	2,078	2,085	7
	機械・金属成形	1,142	1,200	58
	エネルギー・環境	309	425	116
	その他	38	35	△ 3
	合計	6,556	7,010	454
営業利益	化成品・樹脂	137	(163) 151	(26) 14
	機能品・ファイン	115	(145) 141	(30) 26
	建設資材	124	(127) 114	(3) △ 10
	機械・金属成形	55	(66) 63	(11) 8
	エネルギー・環境	27	(36) 35	(9) 8
	その他	7	(6) 6	(△1) △ 1
	合計	468	(543) 510	(75) 42

販売価格上昇 他

販売数量増 他

製鋼品販売価格・数量増 他

販売炭数量・価格増 他

カ^oロラクタムス^oレット^o (製品と原料の値差)拡大、
硫安(カ^oロラクタムの副生品)価格上昇 他

医薬品原体中間体・機能性材料販売量増 他

エネルギーコスト上昇、機能性無機材料売上高増、
廃棄物処理収入増 他

北米アルミホイル事業コスト低減 他

預り炭数量増加 他

(注) ()内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	平18年9月期	平19年9月期	平20年3月期 (予想)	平19年3月期
設備投資	141	141	380	319
減価償却費	149	(151) 168	(307) 340	309
研究開発費	62	66	140	130
事業利益	192	(250) 235	(563) 530	498
有利子負債残高	3,337	3,204	3,070	3,200
純有利子負債残高	3,129	2,935	2,830	2,987
自己資本※	1,563	1,818	1,910	1,725
総資産	7,085	7,237	7,200	7,148
ネットD/Eレシオ(倍)	2.0	1.6	1.5	1.7
自己資本比率(%)	22.1	25.1	26.5	24.1
売上高営業利益率(%)	5.7	(7.1) 6.6	(7.7) 7.3	7.1
総資産事業利益率(%)	5.5	6.5	7.4	7.0
自己資本利益率(%)	11.6	8.8	12.1	13.7
従業員数(人)	10,941	11,280	11,200	10,833

(注) ()内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

※自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

単 独

1. 単独の当期中間業績

(1) 経営成績 (単位: 億円)

項 目	平18年9月期	平19年9月期	対前中間期増減
売 上 高	1,384	1,585	200
営 業 利 益	73	(116) 107	(42) 33
金融収支	2	7	5
その他営業外損益	△ 1	△ 8	△ 7
経 常 利 益	75	(116) 106	(40) 31
特 別 利 益	7	61	53
特 別 損 失	△ 80	△ 87	△ 6
中 間 純 利 益	13	(53) 48	(40) 34

(注) ()内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

[セグメント別 売上高・営業利益] (単位: 億円)

項目	セグメント	平18年9月期	平19年9月期	対前中間期増減	
売 上 高	化成品・樹脂	557	621	63	販売価格上昇 他
	機能品・ファイン	257	279	22	医薬品原体中間体販売量増 他
	建設資材	315	323	8	
	機械・金属成形	78	96	17	アルミール販売数量・価格増
	エネルギー・環境	173	262	88	販売炭数量・価格増 他
	その他	1	1	0	
	合 計	1,384	1,585	200	
営 業 利 益	化成品・樹脂	20	(29) 25	(8) 5	スプレッド(製品と原料の値差)拡大、 硫安(カプロラクタムの副産品)価格上昇 他
	機能品・ファイン	36	(51) 49	(14) 12	医薬品原体中間体販売量増 他
	建設資材	13	(26) 23	(13) 9	廃棄物処理収入増、生産効率向上 他
	機械・金属成形	△ 9	(△7) △ 8	(1) 0	
	エネルギー・環境	11	(15) 15	(4) 4	預り炭数量増加 他
	その他	1	(1) 1	(0) 0	
	合 計	73	(116) 107	(42) 33	

(注) ()内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

(2) 財政状態 (単位: 億円)

(借 方)	平19/3末	平19/9末	対前期末	(貸 方)	平19/3末	平19/9末	対前期末
現預金	51	69	17	支払手形・買掛金	489	469	△ 20
売上債権	747	715	△ 31	未払金	216	215	0
たな卸資産	314	342	28	有利子負債	2,293	2,424	131
未収入金	156	133	△ 23	その他負債	370	320	△ 49
有・無形固定資産	2,045	2,038	△ 7	純資産	1,273	1,266	△ 6
投資有価証券	1,145	1,206	60	(株主資本)	(1,203)	(1,210)	(7)
貸付債権	155	155	0	(評価・換算差額等)	(69)	(54)	(△ 14)
その他資産	25	35	9	(新株予約権)	(0)	(1)	(0)
資産合計	4,642	4,696	53	負債、純資産合計	4,642	4,696	53

2. 単独の当期予想

(単位: 億円)

項 目	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減
売 上 高	2,964	3,300	336
営 業 利 益	225	(270) 250	(45) 25
経 常 利 益	204	(235) 215	(31) 11
当 期 純 利 益	61	(127) 115	(66) 54

(注) ()内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

年間配当金	4.0 円	5.0 円
-------	-------	-------



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 浩章
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 坂本 靖子 TEL (03) 5419-6110
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	335,051	7.8	22,243	24.7	18,654	11.0	7,802	△12.5
18年9月中間期	310,690	10.7	17,842	2.4	16,805	17.1	8,916	48.1
19年3月期	655,608	—	46,862	—	43,154	—	22,013	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7	75	7	48
18年9月中間期	8	86	8	54
19年3月期	21	88	21	04

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 352百万円 18年9月中間期 593百万円 19年3月期 1,888百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	723,718		205,256		25.1	180	73	
18年9月中間期	708,548		177,480		22.1	155	41	
19年3月期	714,871		195,196		24.1	171	49	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 181,882百万円 18年9月中間期 156,373百万円 19年3月期 172,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	27,756		△14,213		△10,276		26,855	
18年9月中間期	23,026		△11,213		△12,112		20,778	
19年3月期	54,385		△27,142		△27,592		21,278	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 4 00	円 銭 4 00
20年3月期	—	—	5 00
20年3月期(予想)	—	5 00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	701,000	6.9	51,000	8.8	43,000	△0.4	22,000	△0.1	21	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、30 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期1,008,993,923株 18年9月中間期1,008,993,923株 19年3月期1,008,993,923株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期2,628,134株 18年9月中間期2,781,512株 19年3月期2,543,186株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	158,557	14.5	10,777	45.7	10,685	42.2	4,809	267.1
18年9月中間期	138,468	6.1	7,396	△21.3	7,516	△24.2	1,310	△71.7
19年3月期	296,429	—	22,583	—	20,487	—	6,189	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	77
18年9月中間期	1	30
19年3月期	6	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	469,644		126,658		26.9	125	48	
18年9月中間期	462,247		124,834		27.0	123	77	
19年3月期	464,253		127,323		27.4	126	18	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 126,526百万円 18年9月中間期 124,834百万円 19年3月期 127,244百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	330,000	11.3	25,000	10.7	21,500	4.9	11,500	85.8	11	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

全般的状況

当中間期の経済情勢は、原油や石炭などの原燃料価格の高止まりが続き、米国経済の減速懸念はあったものの、アジアを中心として世界経済は引き続き拡大基調で堅調に推移し、国内経済においても民間設備投資が概ね堅調で個人消費も緩やかに増加を続けており、景気回復が着実に進んでまいりました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「ステージアップ 2009」の基本方針に基づき、持続的成長が可能な収益基盤確立に鋭意取り組む一方で、成長戦略事業への集中投資により収益増大を図りつつ財務構造改革をより一層推し進め、さらなる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当中間期連結売上高は前中間期に比べ243億6千1百万円増の3,350億5千1百万円、連結営業利益は44億1百万円増の222億4千3百万円、連結経常利益は18億4千9百万円増の186億5千4百万円となりましたが、連結中間純利益は税金費用が少額であった前中間期に比べ増加したため、11億1千4百万円減の78億2百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結中間純利益
当中間期	3,350億円	222億円	186億円	78億円
前中間期	3,106億円	178億円	168億円	89億円
増減率	7.8%	24.7%	11.0%	△12.5%

また、当社単独では、売上高は前中間期に比べ200億8千9百万円増の1,585億5千7百万円、営業利益は33億8千1百万円増の107億7千7百万円、経常利益は31億6千9百万円増の106億8千5百万円、中間純利益は34億9千9百万円増の48億9百万円となりました。

セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）の出荷は引き続き好調に推移しました。カプロラクタムは原料価格が高騰しましたが、製品価格への転嫁が進んだためスプレッド（製品価格と原料価格の値差）が拡大し、加えて副生硫安の価格も上昇しました。また、工業薬品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当部門の連結売上高は前中間期に比べ144億2百万円増の1,127億4千9百万円となり、連結営業利益は21億6千4百万円増の69億7百万円でした。

項目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	1,127億円	69億円
前中間期	983億円	47億円
増減率	14.6%	45.6%

機能品・ファインセグメント

昨年秋口からはじまった薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受け、ポリイミド製品の出荷が低調でしたが、IT・デジタル市場の需要拡大基調は継続しており、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は好調でした。ガス分離膜はバイオエタノール精製用アルコール脱水膜、防爆用窒素分離膜ともに需要が急拡大しており、出荷は好調でした。医薬品原体・中間体の出荷は堅調で、ファインケミカル製品の出荷は総じて好調でした。

この結果、当部門の連結売上高は前中間期に比べ27億9千4百万円増の456億1千5百万円となり、連結営業利益は11億9千8百万円増の62億2千9百万円でした。

項目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	456億円	62億円
前中間期	428億円	50億円
増減率	6.5%	23.8%

建設資材セグメント

セメント・生コンは8月以降、改正建築基準法による影響を受けましたが、出荷は概ね前中間期並みとなりました。また、石炭等燃料コスト上昇の影響を受けましたが、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しました。建材製品は床工事用セルフベリング材などの出荷が堅調でした。また、カルシア・マグネシアの出荷も鉄鋼向けを中心に好調で、機能性無機材料の出荷もプラズマディスプレイ向けを中心に増加しました。

この結果、当部門の連結売上高は前中間期に比べ1億1千7百万円増の997億3千9百万円となり、連結営業利益は3億8千4百万円増の42億1千7百万円でした。

項目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	997億円	42億円
前中間期	996億円	38億円
増減率	0.1%	10.0%

機械・金属成形セグメント

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心に各種産業機械の出荷が伸長しました。ダイカストマシンや射出成形機などの成形機の出荷は堅調でした。また、受注は自動車関連産業の設備需要に鈍化がみられるものの、高水準を維持しております。製鋼品等の出荷は引き続き好調でした。

アルミホイール事業は、国内の出荷は好調であったものの、北米についてはビッグ3向け出荷が減少し、日系ユーザーへのシフトが本格化するまで、低水準での稼動を余儀なくされており、徹底したコスト削減を推し進めております。

この結果、当部門の連結売上高は前中間期に比べ4億2千万円増の542億7千7百万円となり、連結営業利益は前中間期並みの27億2千6百万円でした。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	542億円	27億円
前中間期	538億円	26億円
増減率	0.8%	2.9%

エネルギー・環境セグメント

石炭価格高騰と需給が逼迫する中、需要家において前倒し調達の動きが見られ、販売炭数量と預り炭数量がともに増加しました。

この結果、当部門の連結売上高は前中間期に比べ67億3千2百万円増の207億9千4百万円となり、連結営業利益は6億4千9百万円増の18億4千万円でした。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	207億円	18億円
前中間期	140億円	11億円
増減率	47.9%	54.5%

その他のセグメント

その他の連結売上高は18億7千7百万円となり、連結営業利益は3億4千2百万円でした。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	18億円	3億円
前中間期	19億円	3億円
増減率	△5.2%	△3.4%

当中間期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆ ナイロン6のアジア市場での需要拡大に対応するため、タイ国のウベ・ナイロン・タイランド社において製造設備（5万トン／年）の増設を決定し、2009年10月の稼動開始に向けて建設に着手いたしました。
- ◆ アジア市場におけるタイヤメーカーへの供給を行うためタイ国のタイ・シンセティック・ラバース社において進めておりました、特殊ゴムVCR（ビニル・シス・ラバー）製造設備が本年8月完成いたしました。

機能品・ファインセグメント

- ◆ 本年9月、今後のIT・デジタル家電等の市場拡大に対応するため、宇部ケミカル工場において建設を進めておりました、ポリイミドフィルム「ユープレックス」の第9期製造設備が完成いたしました。
- ◆ 本年10月、宇部ケミカル工場においてガス分離膜用ポリイミド中空糸2期製造設備が完成し生産を開始いたしました。ガソリン添加用バイオエタノール需要の急増に伴いエタノール精製プラントへのアルコール脱水膜の導入が相次いでおり、従来からの窒素分離膜、水素分離膜、除湿膜とともに事業拡大を図ってまいります。
- ◆ 自動車用内外装コーティングを中心に需要が急伸している水系ポリウレタン・ディスプレイ（PUD）について、市場の拡大に対応して早期事業化を図るため、欧州市場で製造・販売に長年の実績を有する英国のICL（インダストリアル コポリマー）社と本年8月、技術ライセンス契約を締結いたしました。
- ◆ 成長の見込まれる化粧品市場向けに、ナイロン多孔質球状微粒子、ウベフコイダン、天然型合成セラミドⅡの3製品の事業化に着手いたしました。今後、ファインケミカル事業で培った技術により、資源枯渇が危惧される天然由来成分を合成、製品化した化粧品原料の事業化を本格的に推し進めてまいります。

建設資材セグメント

- ◆ 宇部マテリアルズ(株)はカルシア事業の全国ネットワーク化の一環として、東北地区における石灰製品の製造拠点を確保するため、本年5月、石灰製造会社の(株)東北鉄興社を買収し、同社が保有する石灰石鉱山（推定埋蔵量1億トン）も同時に取得いたしました。
- ◆ 本年6月、伊佐セメント工場において燃料系廃棄物処理設備の建設に着手いたしました。資源リサイクル事業における各種廃棄物受入れを推進し、セメント製造コストの更なる低減に努めてまいります。
- ◆ カルシア事業の主力商品である生石灰の鉄鋼向け等への出荷が旺盛で、今後も増加が見込まれることから、西日本地区の需要家に対し安定供給を確保するため、本年8月、宇部マテリアルズ(株)は美祢工場（山口県美祢市）で休止していた焼成炉1基（15万トン／年）を再稼動いたしました。

機械・金属成形セグメント

- ◆ 軽量、強靱、高意匠の大口径（18インチ以上）アルミホイール需要拡大に対応するため進めておりました、宇部アルミホイール工場での大口径化第一期工事が本年8月完工し、120万本／年の大口径ホイール生産が可能となりました。引き続き、同工場の大口径品生産能力拡大を図り、2008年度には150万本／年まで引き上げてまいります。
- ◆ 宇部興産機械（上海）有限公司が香港大同機械企業有限公司グループと中国江蘇省無錫市に設立しました、樹脂射出成形機を生産する折半出資の合弁会社「無錫宇部大同機械有限公司」が本年5月、営業を開始いたしました。

エネルギー・環境セグメント

- ◆ 本年5月、宇部興産（上海）有限公司は、世界の石炭需給が逼迫するなか、優良な石炭の安定調達を図ることを目的に北京事務所を開設いたしました。
- ◆ 本年5月、(株)荏原製作所と共同開発し事業化した、「加圧二段ガス化システム」（EUP：荏原宇部プロセス）によるケミカルリサイクル技術が、(財)日本化学工業協会より化学技術の進歩向上と化学産業の振興を図る優れた技術として「第39回日化協技術賞」を受賞いたしました。

②当期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国経済の減速などが懸念されるものの、世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による景気回復が見込まれますが、一方サブプライムローン問題が世界経済に与える影響や原燃料価格、為替、金利上昇等の先行き不透明な要因もあり、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、当期の業績見通しについては、平成19年10月から平成20年3月までの為替水準を1ドル=115円、国産ナフサ1kl=61,900円と想定したうえで、次のとおり予想しております。

連結売上高につきましては、化成品・樹脂セグメントにおいて、原料価格高騰に対応して販売価格是正を見込むこと、エネルギー・環境セグメントにおいて、石炭価格高騰と需給逼迫を背景に、販売炭の数量増と価格上昇を見込むことなどにより、前期に比べ6.9%増の7,010億円と予想しております。連結営業利益につきましては、税制改正に伴う減価償却費負担増があるものの、機能品・ファインセグメントを中心とする数量要因による増益を見込むことなどにより、前期に比べ8.8%増の510億円と予想しております。連結経常利益につきましては、営業増益の一方、営業外損益において、在外子会社の為替差益の減少を見込むことなどにより、前期並みの430億円と予想しております。連結当期純利益につきましても、前期並みの220億円と予想しております。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成20年3月期	7,010億円	510億円	430億円	220億円
平成19年3月期	6,556億円	468億円	431億円	220億円
増減率	6.9%	8.8%	△0.4%	△0.1%

セグメント別連結売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成20年3月期	2,305億円	960億円	2,085億円	1,200億円	425億円	35億円
平成19年3月期	2,104億円	883億円	2,078億円	1,142億円	309億円	38億円
増減率	9.6%	8.6%	0.3%	5.1%	37.2%	△8.5%

セグメント別連結営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成20年3月期	151億円	141億円	114億円	63億円	35億円	6億円
平成19年3月期	137億円	115億円	124億円	55億円	27億円	7億円
増減率	9.6%	22.4%	△8.1%	13.5%	26.4%	△21.3%

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産合計は前期末に比べ、受取手形及び売掛金等が減少する一方、たな卸資産や現金及び預金等が増加したことにより流動資産が55億円増加したこと、有形固定資産の増加等により固定資産が31億円増加したことなどにより、88億円増加し7,237億円となりました。

負債については、未払法人税等の減少24億円等により、12億円減少し5,184億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の増加77億円、利益剰余金の増加32億円、その他有価証券評価差額金の減少16億円等により、100億円増加し2,052億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益149億円、減価償却費168億円、法人税等の支払額81億円等により、277億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有・無形固定資産の取得による支出154億円、有形固定資産の売却による収入13億円、投資有価証券の売却による収入12億円等により、142億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出331億円、短期借入金増減の純減少103億円、社債の償還による支出14億円、配当金の支払額40億円、長期借入による収入237億円及び社債の発行による収入154億円等により、102億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当中間期末残高は、前期末に比べ4億円増加し3,204億円となりました。

また、手元資金の当中間期末残高は、前期末に比べ55億円増加し268億円となりました。

(単位：億円)

項目	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	277	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	△142	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△102	18

(単位：億円)

項目	前期	当中間期	増減
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	20	13
現金及び現金同等物の増加額	3	52	49
現金及び現金同等物の期首残高	200	212	12
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—	△0
連結範囲変更に伴う調整	8	2	△5
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	212	268	55
有利子負債残高	3,200	3,204	4

③当期の見通し

当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）による収入は、前期に比べ、法人税等の支払いの増加や資産売却収入の減少が見込まれること、設備投資額を増加させることなどにより、減少すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、前期末に比べ130億円減少の3,070億円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（旧株主資本比率）（%）	12.3%	15.3%	21.4%	24.1%	25.1%
時価ベースの自己資本比率（%）	21.6%	29.4%	49.9%	52.7%	56.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	11.0年	13.4年	6.6年	5.9年	—
対純有利子負債比率（年）	10.2年	12.3年	6.2年	5.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2倍	3.6倍	6.3倍	6.9倍	7.1倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

キャッシュ・フロー対純有利子負債比率：純有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

なお、当期につきましては1株当たり5円の期末配当を予定しております。平成19年度を初年度とする新中期経営計画においては、連結当期純利益の20%~25%を目安として配当することを掲げており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日(平成19年11月9日)現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の

製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レート

により円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑦金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定程度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。

⑫石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を提起された事実はありませんが、工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換

を実施する予定としており、交換の実施期間に亘り一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑮退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰中期経営計画

当社グループは、平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」の終了に伴い、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定しました。本計画では、持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、CSR活動の深化を基本方針とし、最終年度である平成21年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ1.3倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しました。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力してまいります。想定外の事業環境変化や上記①から⑯の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

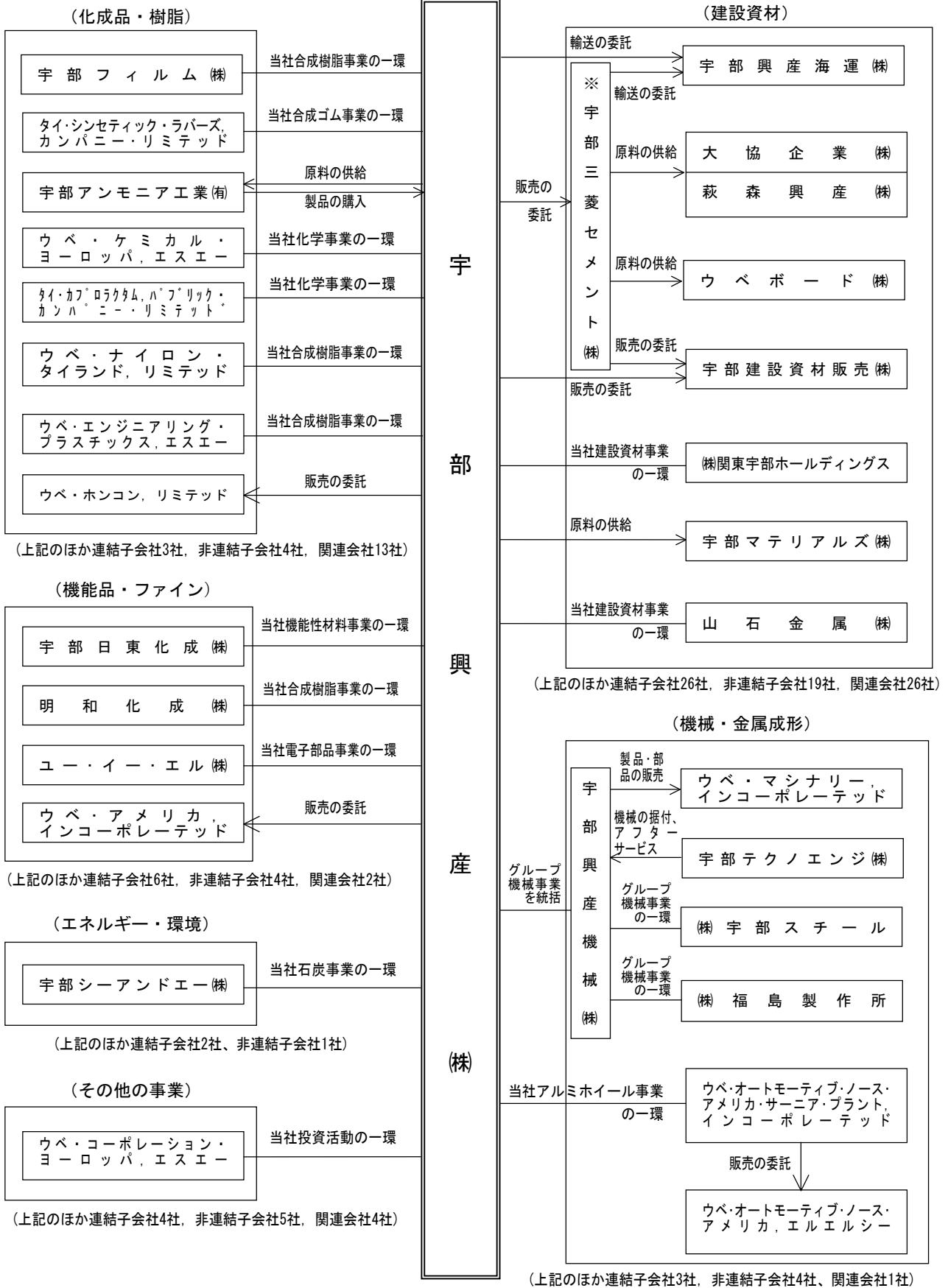
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社157社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成品・樹脂	化成品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、 工業薬品、ポリブタジエン	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバース [®] 、カンパニー・リミテッド [®] 、 宇部アンモニア工業(有)、ウベ [®] ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド [®] 、 ウベ [®] ・ナイロン・タイランド [®] 、リミテッド [®] 、 ウベ [®] ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウベ [®] ・ホソコン、リミテッド [®] 上記のほか 子会社7社、関連会社13社 (計 28社)
機能品・ファイン	機能品・ ファイン 関連事業	機能性材料、 ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、ウベ [®] ・アメリカ、インコーポレーテッド [®] 上記のほか 子会社10社、関連会社2社 (計 16社)
建設資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、建設資材製品、 カルシア・マグネシア、 機能性無機材料	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 (株)関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、※宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社45社、関連会社26社 (計 80社)
機械・金属成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウベ [®] ・マシナリー、インコーポレーテッド [®] 、 宇部テクノエンジ(株)、(株)宇部スチール、 (株)福島製作所、 ウベ [®] ・オートモティブ・ノース・アメリカ・サーニャ・プラント、インコーポレーテッド [®] 、 ウベ [®] ・オートモティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー 上記のほか 子会社7社、関連会社1社 (計 15社)
エネルギー・環境	エネルギー・ 環境 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社3社 (計 4社)
その他	その他事業	不動産	ウベ [®] ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー 上記のほか 子会社9社、関連会社4社 (計 14社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

UBEグループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする連結経営指標等

①連結経営指標

②連結損益計算書・連結貸借対照表の主要項目

		ステージアップ 2009 最終年度（平成21年度）目標			ステージアップ 2009 最終年度（平成21年度）目標
財務 指標	ネットD/Eレシオ	1.3 倍未満	売上高	7,000億円以上	
	自己資本比率	30 % 以上	営業利益	530億円以上 ※	
収益 指標	売上高営業利益率	7.5 % 以上	事業利益	560億円以上 ※	
	総資産事業利益率 (ROA)	7.5 % 以上	純有利子負債	2,790億円未満	
	自己資本当期純利益率 (ROE)	12 % 以上	自己資本	2,180億円以上	

※減価償却制度変更前ベースでは営業利益 575 億円、事業利益 605 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

UBEグループは、平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定するにあたり、収益力を更に高める一方、財務構造の改善も引き続き進めることにより、5年後の平成23年度のターゲットを以下のとおり設定いたしました。

[平成23年度のターゲット指標]

- 営業利益 650億円以上 (減価償却制度変更前ベース 705億円以上)
- 売上高営業利益率・総資産事業利益率 各8.5%以上
- ネットD/Eレシオ 1倍未満

「ステージアップ 2009」はこれを実現するための直近3ヵ年のアクションプランという位置付けであり、本計画では下記の基本方針の下に具体的な方策を講じ、(2)で記載した経営指標等の達成に向けて、確実な実行を図ります。

「ステージアップ 2009」の基本方針

① 持続的成長が可能な収益基盤の確立

本計画策定にあたり改めて見直した事業ポートフォリオに基づき、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をグループのドライビングフォースとして、UBEグループ全体でバランスのとれた持続的な発展を目指す。

これにより、本計画期間中にすべての連結経営指標で過去最高値を更新し、「未踏のステージへの挑戦」を図るとともに、成長を持続可能なものとする確固たる収益基盤の確立に向けてグループ一丸となって取り組む。

② 財務構造改革の継続

財務構造改革は未だ道半ばであり、金利上昇が今後見込まれる中、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させ、もう一段の財務体質の改善を図る。

一方で将来の成長・拡大のため必要な投資は確実に実施していくため、設備投資は事業ポートフォリオの位置付けに基づき重点投資を徹底させ、グループ全体として3年間累計で減価償却費相当額とする。

③ CSR活動の深化

時価総額の増大、株主還元の充実など株主価値重視の経営を引き続き推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするため、CSR活動を一層深化させる。

キーワード：「スピードと信認」

上記基本方針を実行するに当たってのキーワードとしては、前計画で設定した「スピードと信認」を継続して掲げます。

すなわち、収益構造改革と財務構造改革をもう一段進めるため、PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを一層加速し、着実な目標達成を図るとともに、CSRへの取り組みを促進し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めます。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国経済の減速などが懸念されるものの、世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による景気回復が見込まれますが、一方サブプライムローン問題が世界経済に与える影響や原燃料価格、為替、金利上昇等の先行き不透明な要因もあり、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、収益構造改革と財務構造改革を推し進め、上記(2)、(3)で内容を記載した中期経営計画「ステージアップ 2009」の実現に向けグループの総力をあげて取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)		前期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	277,598	39.2	292,574	40.4	286,991	40.1
現 金 及 び 預 金	21,277		27,215		21,694	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	150,539		151,668		161,581	
有 価 証 券	10		5		5	
た な 卸 資 産	84,366		90,789		79,185	
繰 延 税 金 資 産	6,528		6,924		6,827	
そ の 他	16,078		17,111		19,352	
貸 倒 引 当 金	△ 1,200		△ 1,138		△ 1,653	
II 固 定 資 産	430,944	60.8	431,064	59.6	427,876	59.9
1. 有 形 固 定 資 産	358,808		364,824		359,886	
建 物 及 び 構 築 物	98,821		98,670		99,249	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	158,782		166,092		163,163	
土 地	83,016		82,900		82,714	
建 設 仮 勘 定	10,914		10,015		7,339	
そ の 他	7,275		7,147		7,421	
2. 無 形 固 定 資 産	4,358		4,175		4,050	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	67,778		62,065		63,940	
投 資 有 価 証 券	49,636		39,755		43,293	
長 期 貸 付 金	2,280		2,484		2,158	
繰 延 税 金 資 産	7,819		7,333		6,752	
そ の 他	12,962		16,567		15,463	
貸 倒 引 当 金	△ 4,919		△ 4,074		△ 3,726	
III 繰 延 資 産	6	0.0	80	0.0	4	0.0
資 産 合 計	708,548	100.0	723,718	100.0	714,871	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)		前期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	313,030	44.2	323,204	44.6	314,833	44.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	101,837		103,794		104,351	
短 期 借 入 金	151,528		135,448		144,658	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	1,610		600		1,750	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	—		19,898		—	
未 払 金	29,954		30,508		30,390	
未 払 法 人 税 等	4,201		5,862		8,263	
賞 与 引 当 金	6,885		7,056		7,042	
役 員 賞 与 引 当 金	—		—		107	
受 注 損 失 引 当 金	329		1,238		1,473	
そ の 他	16,686		18,800		16,799	
II 固 定 負 債	218,038	30.8	195,258	27.0	204,842	28.7
社 債	1,140		16,220		970	
転 換 社 債	19,898		—		19,898	
長 期 借 入 金	159,584		148,286		152,740	
繰 延 税 金 負 債	1,388		1,404		1,373	
退 職 給 付 引 当 金	8,906		7,281		7,486	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	903		952		1,020	
特 別 修 繕 引 当 金	216		254		246	
事 業 損 失 引 当 金	4,555		177		48	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	491		—		241	
負 の の れ ん	6,050		5,923		5,929	
そ の 他	14,907		14,761		14,891	
負 債 合 計	531,068	75.0	518,462	71.6	519,675	72.7
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	144,884	20.4	161,230	22.3	158,062	22.1
資 本 金	58,399	8.2	58,399	8.1	58,399	8.2
資 本 剰 余 金	28,295	4.0	28,375	3.9	28,362	4.0
利 益 剰 余 金	58,557	8.3	74,881	10.4	71,676	10.0
自 己 株 式	△ 367	△ 0.1	△ 425	△ 0.1	△ 375	△ 0.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,489	1.6	20,652	2.9	14,531	2.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,252	1.4	6,063	0.8	7,724	1.1
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 99	△ 0.0	△ 69	△ 0.0	△ 97	△ 0.0
再 評 価 積 立 金	349	0.1	316	0.1	332	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	987	0.1	14,342	2.0	6,572	0.9
III 新 株 予 約 権	—	—	132	0.0	78	0.0
IV 少 数 株 主 持 分	21,107	3.0	23,242	3.2	22,525	3.2
純 資 産 合 計	177,480	25.0	205,256	28.4	195,196	27.3
負 債 純 資 産 合 計	708,548	100.0	723,718	100.0	714,871	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	増 減	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 売 上 高	310,690	335,051	24,361	655,608
II 売 上 原 価	253,570	271,970	18,400	527,990
III 売 上 総 利 益	57,120	63,081	5,961	127,618
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,278	40,838	1,560	80,756
IV 営 業 利 益	17,842	22,243	4,401	46,862
IV 営 業 外 収 益	6,754	4,715	△ 2,039	13,021
受 取 利 息	176	367	191	382
受 取 配 当 金	616	567	△ 49	698
賃 貸 料	1,181	1,083	△ 98	2,266
負 の の れ ん 償 却 額	208	193	△ 15	400
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	593	352	△ 241	1,888
為 替 差 益	1,722	525	△ 1,197	2,897
そ の 他	2,258	1,628	△ 630	4,490
V 営 業 外 費 用	7,791	8,304	513	16,729
支 払 利 息	3,719	3,925	206	7,530
賃 貸 資 産 経 費	1,127	1,113	△ 14	2,227
そ の 他	2,945	3,266	321	6,972
経 常 利 益	16,805	18,654	1,849	43,154
VI 特 別 利 益	510	704	194	5,957
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	153
固 定 資 産 売 却 益	51	352	301	915
投 資 有 価 証 券 売 却 益	158	11	△ 147	283
持 分 変 動 利 益	263	—	△ 263	263
関 連 事 業 損 失 引 当 金 取 崩 額	—	2	2	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	38	88	50	307
工 事 補 償 金 収 入	—	—	—	693
設 備 補 助 金 収 入	—	—	—	401
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	—	—	2,942
事 業 譲 渡 益	—	251	251	—
VII 特 別 損 失	6,044	4,390	△ 1,654	13,108
固 定 資 産 処 分 損	1,094	821	△ 273	2,924
投 資 有 価 証 券 売 却 損	72	5	△ 67	1,067
た な 卸 資 産 評 価 損	1,413	—	△ 1,413	2,027
減 損 損 失	223	3,095	2,872	5,741
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38	66	28	714
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	100	63	208
特 別 退 職 金	—	119	119	302
関 連 事 業 損 失	3,167	184	△ 2,983	125
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,271	14,968	3,697	36,003
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,903	6,261	2,358	12,189
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,945	432	2,377	407
少 数 株 主 利 益	397	473	76	1,394
中 間 (当 期) 純 利 益	8,916	7,802	△ 1,114	22,013

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	58,399	28,294	52,708	△ 326	139,075
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,026		△ 3,026
役員賞与(注)			△ 74		△ 74
中間純利益			8,916		8,916
自己株式の取得				△ 44	△ 44
自己株式の処分		1		3	4
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			17		17
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	—	1	5,849	△ 41	5,809
平成18年9月30日残高	58,399	28,295	58,557	△ 367	144,884

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	再評価積立金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	11,588	—	365	△ 1,265	10,688	18,600	168,363
中間期中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 3,026
役員賞与(注)							△ 74
中間純利益							8,916
自己株式の取得							△ 44
自己株式の処分							4
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高							16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高							17
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 1,336	△ 99	△ 16	2,252	801	2,507	3,308
中間期中の変動額合計	△ 1,336	△ 99	△ 16	2,252	801	2,507	9,117
平成18年9月30日残高	10,252	△ 99	349	987	11,489	21,107	177,480

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	58,399	28,362	71,676	△ 375	158,062
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,034		△ 4,034
中間純利益			7,802		7,802
自己株式の取得				△ 64	△ 64
自己株式の処分		13		14	27
持分法適用会社の除外に伴う利益剰余金減少			△ 585		△ 585
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			22		22
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	—	13	3,205	△ 50	3,168
平成19年9月30日残高	58,399	28,375	74,881	△ 425	161,230

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	再評価積立金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	7,724	△ 97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196
中間期中の変動額								
剰余金の配当(注)								△ 4,034
中間純利益								7,802
自己株式の取得								△ 64
自己株式の処分								27
持分法適用会社の除外に伴う利益剰余金減少								△ 585
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高								22
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 1,661	28	△ 16	7,770	6,121	54	717	6,892
中間期中の変動額合計	△ 1,661	28	△ 16	7,770	6,121	54	717	10,060
平成19年9月30日残高	6,063	△ 69	316	14,342	20,652	132	23,242	205,256

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	58,399	28,294	52,708	△ 326	139,075
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,026		△ 3,026
役員賞与(注)			△ 74		△ 74
当期純利益			22,013		22,013
自己株式の取得				△ 94	△ 94
自己株式の処分		68		45	113
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			39		39
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	68	18,968	△ 49	18,987
平成19年3月31日残高	58,399	28,362	71,676	△ 375	158,062

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	再評価積立金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	11,588	—	365	△ 1,265	10,688	—	18,600	168,363
当期中の変動額								
剰余金の配当(注)								△ 3,026
役員賞与(注)								△ 74
当期純利益								22,013
自己株式の取得								△ 94
自己株式の処分								113
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高								16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高								39
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 3,864	△ 97	△ 33	7,837	3,843	78	3,925	7,846
当期中の変動額合計	△ 3,864	△ 97	△ 33	7,837	3,843	78	3,925	26,833
平成19年3月31日残高	7,724	△ 97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前期
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失(損失：△)	11,271	14,968	36,003
減価償却費	14,998	16,895	30,980
減損損失	223	3,095	5,741
固定資産等除却損	447	315	1,452
退職給付信託設定益	—	—	△ 2,942
負ののれん償却額	△ 208	△ 193	△ 400
受取利息及び配当金	△ 792	△ 934	△ 1,080
支払利息	3,719	3,925	7,530
為替差損益(差益：△)	△ 1,228	△ 321	△ 1,817
持分法による投資利益又は損失(利益：△)	△ 593	△ 352	△ 1,888
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△ 86	△ 15	737
投資有価証券評価損	38	66	714
関連連事業損失	3,167	184	125
固定資産売却損益(売却益：△)	△ 22	△ 324	△ 355
工事補償金収入	—	—	△ 693
特別退職金	—	119	302
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 325	△ 140	△ 1,057
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 945	△ 216	△ 1,487
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 70	△ 71	74
売上債権の増減額(増加：△)	△ 1,489	12,979	△ 11,190
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 4,938	△ 9,292	1,070
仕入債務の増減額(減少：△)	3,472	△ 4,250	3,707
その他の	3,106	2,249	3,361
小計	29,745	38,687	68,887
利息及び配当金の受取額	985	980	1,300
利息の支払額	△ 3,845	△ 3,898	△ 7,906
工事補償金の受取額	—	162	162
特別退職金の支払額	—	△ 30	△ 117
法人税等の支払額	△ 3,859	△ 8,145	△ 7,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,026	27,756	54,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有・無形固定資産の取得による支出	△ 14,170	△ 15,434	△ 31,944
有形固定資産の売却による収入	332	1,376	1,138
投資有価証券の取得による支出	△ 57	△ 219	△ 290
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	560	—
投資有価証券の売却による収入	795	1,224	2,724
子会社株式の売却による収入	2,164	—	2,185
短期貸付金の純増減額(増加：△)	△ 219	△ 573	△ 993
長期貸付による支出	△ 146	△ 401	△ 208
長期貸付金の回収による収入	16	52	104
その他の	72	△ 798	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,213	△ 14,213	△ 27,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	14,725	△ 10,398	12,808
長期借入による収入	11,004	23,717	20,679
長期借入金の返済による支出	△ 20,227	△ 33,140	△ 43,671
社債の発行による収入	—	15,417	198
社債の償還による支出	△ 14,230	△ 1,400	△ 14,460
配当金の支払額	△ 3,019	△ 4,012	△ 3,024
少数株主への配当金の支払額	△ 325	△ 442	△ 325
その他の	△ 40	△ 18	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,112	△ 10,276	△ 27,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	150	2,015	673
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 149	5,282	324
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,077	21,278	20,077
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—	26
VIII 連結範囲変更に伴う調整	824	295	851
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,778	26,855	21,278

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 110 社のうち主要な子会社 73 社を連結している。
 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

非連結子会社であった宇部興産機械(上海)有限公司、南通宇部コンクリート有限公司については、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

持分法適用の関連会社であった(株)イーユーピーについては、株式の追加取得により子会社となったので、当中間期より連結の範囲に含めた。

小澤商事(株)については、株式の取得により子会社となったので、当中間期より連結の範囲に含めた。また、小澤商事(株)の子会社である千葉宇部コンクリート工業(株)については、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

非連結子会社 37 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

（主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他）

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 37 社のうち、15 社に対する投資について持分法を適用している。

（主要な持分法適用子会社名）

宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他

関連会社 47 社のうち、14 社に対する投資について持分法を適用している。

（主要な持分法適用関連会社名）

宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他

関連会社山口エコテック(株)に対する投資については、重要性の観点から当中間期より持分法を適用した。

持分法を適用していた宇部興産機械(上海)有限公司、南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していた(株)イーユーピーについては、株式の追加取得により子会社となったので、当中間期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していた琉球セメント(株)については、株式売却により関係会社でなくなったため、当中間期より持分法の適用から除外した。

持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成(無錫)有限公司他）及び関連会社（山機運輸(株)他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか 17 社の中間決算日は、6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか 17 社については 6 月 30 日現在の財務諸表を使用している。

なお、7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。

デリバティブ : 時価法

たな卸資産 : 主として総平均法に基づく原価基準により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~25年

無形固定資産 : 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理の方法

社債発行費 : 繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金 : 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金 : 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

受注損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(31,241百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。

中間期末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定している。

役員退職慰労引当金：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微である。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益は1,426百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,444百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	591,595 百万円	631,262 百万円	606,735 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。			
2. 担保に供している資産	203,156 百万円	204,974 百万円	204,635 百万円
3. 保証債務等	6,298 百万円	4,748 百万円	6,501 百万円
4. 受取手形割引高	2,401 百万円	2,293 百万円	2,594 百万円
受取手形裏書譲渡高	77 百万円	100 百万円	72 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前中間期

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
山口県美祢市ほか	(遊休資産)	土 地	223 百万円

当中間期

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
ウベボード(株) (山口県宇部市)	(事業用資産) 建材製品製造設備	建物及び機械装置	1,957 百万円
(株)関東宇部ホールディングス (大阪府堺市ほか)	(賃貸資産)	土 地	1,108 百万円
山口県宇部市ほか	(遊休資産)	土地及び機械装置等	30 百万円

前期

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
ウ・オートモティブ・ノース・アメリカ サニプラント,インコーポレーテッド	(事業用資産) アルミホイール製造設備	建物及び機械装置等	5,190 百万円
山口県宇部市ほか	(遊休資産)	土 地 等	333 百万円
〃	(事業用資産)	機 械 装 置 等	218 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	98,347	42,821	99,622	53,857	14,062	1,981	310,690	—	310,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,002	754	1,797	599	3,985	525	11,662	(11,662)	—
計	102,349	43,575	101,419	54,456	18,047	2,506	322,352	(11,662)	310,690
営業費用	97,606	38,544	97,586	51,806	16,856	2,152	304,550	(11,702)	292,848
営業利益	4,743	5,031	3,833	2,650	1,191	354	17,802	40	17,842

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	112,749	45,615	99,739	54,277	20,794	1,877	335,051	—	335,051
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,385	734	1,877	297	6,270	659	14,222	(14,222)	—
計	117,134	46,349	101,616	54,574	27,064	2,536	349,273	(14,222)	335,051
営業費用	110,227	40,120	97,399	51,848	25,224	2,194	327,012	(14,204)	312,808
営業利益	6,907	6,229	4,217	2,726	1,840	342	22,261	(18)	22,243

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	210,402	88,368	207,820	114,206	30,987	3,825	655,608	—	655,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,791	1,829	3,770	1,013	8,710	1,237	24,350	(24,350)	—
計	218,193	90,197	211,590	115,219	39,697	5,062	679,958	(24,350)	655,608
営業費用	204,414	78,677	199,183	109,666	36,928	4,300	633,168	(24,422)	608,746
営業利益	13,779	11,520	12,407	5,553	2,769	762	46,790	72	46,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費用は、化成品・樹脂が505百万円、機能品・ファインが173百万円、建設資材が606百万円、機械・金属成形が100百万円、エネルギー・環境が31百万円、その他が11百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	249,875	24,641	36,174	310,690	—	310,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,709	5,356	797	17,862	(17,862)	—
計	261,584	29,997	36,971	328,552	(17,862)	310,690
営業費用	246,987	27,772	36,381	311,140	(18,292)	292,848
営業利益	14,597	2,225	590	17,412	430	17,842

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	268,568	30,459	36,024	335,051	—	335,051
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,326	6,240	2,306	18,872	(18,872)	—
計	278,894	36,699	38,330	353,923	(18,872)	335,051
営業費用	261,640	33,303	37,057	332,000	(19,192)	312,808
営業利益	17,254	3,396	1,273	21,923	320	22,243

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	528,614	55,164	71,830	655,608	—	655,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,450	12,237	2,061	36,748	(36,748)	—
計	551,064	67,401	73,891	692,356	(36,748)	655,608
営業費用	510,498	61,771	73,726	645,995	(37,249)	608,746
営業利益	40,566	5,630	165	46,361	501	46,862

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ
 その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費用は日本が1,426百万円増加し、営業利益が同額減少している。

3. 海外売上高

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	55,864	16,406	20,930	1,466	94,666
II 連結売上高	310,690				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.0	5.3	6.7	0.5	30.5

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	68,043	11,298	25,345	1,609	106,295
II 連結売上高	335,051				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.3	3.4	7.5	0.5	31.7

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	121,860	30,023	44,296	2,510	198,689
II 連結売上高	655,608				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.6	4.6	6.7	0.4	30.3

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ
 (2) 北アメリカ…米国、カナダ
 (3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン
 (4) その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

(1株当たり情報)

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 155円41銭	1株当たり純資産額 180円73銭	1株当たり純資産額 171円49銭
1株当たり中間純利益金額 8円86銭	1株当たり中間純利益金額 7円75銭	1株当たり当期純利益金額 21円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 8円54銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 7円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 21円4銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,916	7,802	22,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,916	7,802	22,013
期中平均株式数(千株)	1,006,286	1,006,390	1,006,289
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	87	87	174
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(83)	(83)	(166)
(うちその他(税額相当額控除後))	(4)	(4)	(8)
普通株式増加数(千株)	47,971	48,476	47,999
(うち転換社債)	(47,971)	(47,971)	(47,971)
(うち株式報酬型新株予約権)	(—)	(505)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産	128,193	27.7	132,469	28.2	134,252	28.9
現金及び預金	4,879		6,912		5,190	
受取手形	3,704		2,910		3,581	
売掛金	67,659		68,657		71,168	
たな卸資産	33,243		34,281		31,473	
繰延税金資産	3,152		3,607		3,609	
その他	16,017		17,413		20,475	
貸倒引当金	△ 463		△ 1,313		△ 1,246	
II 固 定 資 産	334,054	72.3	337,100	71.8	330,000	71.1
1.有形固定資産	200,589		200,920		201,777	
建築物	28,706		29,242		29,670	
構築物	37,347		36,277		36,978	
機械装置	70,303		71,953		73,487	
土地	53,811		52,811		52,903	
その他	10,421		10,635		8,736	
2.無形固定資産	3,001		2,883		2,761	
3.投資その他の資産	130,462		133,296		125,462	
投資有価証券	122,619		120,626		114,540	
長期貸付金	12,132		12,069		12,138	
その他	8,559		12,355		10,574	
貸倒引当金	△ 12,848		△ 11,755		△ 11,791	
III 繰 延 資 産	—	—	73	0.0	—	—
社債発行費	—		73		—	
資 産 合 計	462,247	100.0	469,644	100.0	464,253	100.0

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	175,707	38.0	198,037	42.2	177,131	38.2
支 払 手 形	1,316		1,075		1,068	
買 掛 金	44,592		45,862		47,877	
短 期 借 入 金	94,475		88,314		85,456	
1年以内に償還予定の転換社債	—		19,908		—	
未 払 金	20,890		21,566		21,665	
賞 与 引 当 金	3,151		3,160		3,220	
役 員 賞 与 引 当 金	—		—		45	
そ の 他	11,281		18,151		17,798	
II 固 定 負 債	161,705	35.0	144,947	30.8	159,799	34.4
社 債	—		15,000		—	
転 換 社 債	19,908		—		19,908	
長 期 借 入 金	127,858		119,244		123,942	
繰 延 税 金 負 債	6,377		7,127		7,798	
退 職 給 付 引 当 金	1,535		—		—	
特 別 修 繕 引 当 金	36		45		40	
関 連 事 業 損 失 引 当 金	3,670		1,048		5,667	
そ の 他	2,319		2,482		2,443	
負 債 合 計	337,412	73.0	342,985	73.0	336,930	72.6
(純資産の部)						
I 株 主 資 本	115,506	25.0	121,054	25.8	120,336	25.9
資 本 金	58,399	12.6	58,399	12.4	58,399	12.5
資 本 剰 余 金	29,196	6.3	29,197	6.2	29,196	6.3
資 本 準 備 金	25,680		25,680		25,680	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,515		3,516		3,515	
利 益 剰 余 金	28,021	6.1	33,676	7.2	32,900	7.1
そ の 他 利 益 剰 余 金	28,021		33,676		32,900	
配 当 引 当 積 立 金	120		120		120	
減 債 積 立 金	300		300		300	
特 別 償 却 積 立 金	29		5		6	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10,875		9,752		10,678	
特 定 災 害 防 止 準 備 金	—		5		5	
別 途 積 立 金	12,000		12,000		12,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	4,697		11,494		9,791	
自 己 株 式	△ 110	△0.0	△ 218	△0.0	△ 159	△0.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,328	2.0	5,471	1.2	6,908	1.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,394	2.0	5,562	1.2	6,997	1.5
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 66	△0.0	△ 90	△0.0	△ 89	△0.0
III 新 株 予 約 権	—	—	132	0.0	78	0.0
純 資 産 合 計	124,834	27.0	126,658	27.0	127,323	27.4
負 債 純 資 産 合 計	462,247	100.0	469,644	100.0	464,253	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	対前中間期	前 期
	〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	増 減	〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 売 上 高	138,468	158,557	20,089	296,429
II 売 上 原 価	112,603	128,699	16,096	235,579
売 上 総 利 益	25,865	29,858	3,993	60,850
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,469	19,081	612	38,266
営 業 利 益	7,396	10,777	3,381	22,583
IV 営 業 外 収 益	5,476	5,306	△ 170	9,112
受 取 利 息	80	94	14	165
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,395	5,212	△ 183	8,946
V 営 業 外 費 用	5,355	5,398	43	11,208
支 払 利 息	1,978	1,998	20	3,976
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,377	3,399	22	7,231
経 常 利 益	7,516	10,685	3,169	20,487
VI 特 別 利 益	759	6,100	5,341	7,464
固 定 資 産 売 却 益	51	140	89	814
投 資 有 価 証 券 売 却 益	139	—	△ 139	157
関 係 会 社 株 式 売 却 益	23	267	244	373
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	220	—	△ 220	720
関 連 事 業 損 失 引 当 金 取 崩 額	111	5,390	5,279	362
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	214	49	△ 165	847
設 備 補 助 金 収 入	—	—	—	400
工 事 補 償 金 収 入	—	—	—	693
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	—	—	2,942
事 業 譲 渡 益	—	251	251	—
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	153
VII 特 別 損 失	8,091	8,786	695	16,091
固 定 資 産 処 分 損	978	726	△ 252	2,282
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	—	6
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	—	—	79
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—	—	—	53
た な 卸 資 産 評 価 損	1,412	—	△ 1,412	2,026
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37	65	28	37
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,115	1,619	△ 496	5,379
減 損 損 失	197	29	△ 168	221
関 連 事 業 損 失	3,166	825	△ 2,341	5,458
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	5,389	5,389	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	183	130	△ 53	546
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	184	7,999	7,815	11,859
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	54	2,885	2,831	4,247
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,181	305	1,486	1,423
中 間 (当 期) 純 利 益	1,310	4,809	3,499	6,189

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金									
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	5,000	11,861	29,771	△ 69	117,296	
中間期中の変動額														
特別償却積立金の取崩し(注)							△ 56			56	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)								△ 1,530		1,530	-		-	
別途積立金の積立て(注)									7,000	△ 7,000	-		-	
剰余金の配当(注)										△ 3,026	△ 3,026		△ 3,026	
役員賞与(注)										△ 34	△ 34		△ 34	
中間純利益										1,310	1,310		1,310	
自己株式の取得												△ 43	△ 43	
自己株式の処分			0	0								3	3	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)														
中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△ 56	△ 1,530	7,000	△ 7,164	△ 1,750	△ 40	△ 1,789	
平成18年9月30日残高	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	29	10,875	12,000	4,697	28,021	△ 110	115,506	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	10,628	-	10,628	127,924
中間期中の変動額				
特別償却積立金の取崩し(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 3,026
役員賞与(注)				△ 34
中間純利益				1,310
自己株式の取得				△ 43
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 1,233	△ 66	△ 1,300	△ 1,300
中間期中の変動額合計	△ 1,233	△ 66	△ 1,300	△ 3,089
平成18年9月30日残高	9,394	△ 66	9,328	124,834

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

宇部興産(株)(4208)平成20年3月期中間決算短信

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金										
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	△159	120,336	
中間期中の変動額															
特別償却積立金の取崩し							△1				1	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し								△926			926	-		-	
剰余金の配当											△4,033	△4,033		△4,033	
中間純利益											4,809	4,809		4,809	
自己株式の取得													△64	△64	
自己株式の処分			0	0									5	6	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)															
中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△1	△926	-	-	1,703	776	△59	717	
平成19年9月30日残高	58,399	25,680	3,516	29,197	120	300	5	9,752	5	12,000	11,494	33,676	△218	121,054	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	6,997	△89	6,908	78	127,323
中間期中の変動額					
特別償却積立金の取崩し					-
固定資産圧縮積立金の取崩し					-
剰余金の配当					△4,033
中間純利益					4,809
自己株式の取得					△64
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△1,434	△1	△1,436	54	△1,381
中間期中の変動額合計	△1,434	△1	△1,436	54	△664
平成19年9月30日残高	5,562	△90	5,471	132	126,658

宇部興産(株)(4208)平成20年3月期中間決算短信

前期(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本														
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金										利益剰余金合計
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	—	5,000	11,861	29,771	△ 69	117,296	
当期中の変動額															
特別償却積立金の取崩し(注1)							△ 79				79	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								△ 2,463			2,463	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立て								736			△ 736	—		—	
特定災害防止準備金の積立て									5		△ 5	—		—	
別途積立金の積立て(注3)										7,000	△ 7,000	—		—	
剰余金の配当(注3)											△ 3,026	△ 3,026		△ 3,026	
役員賞与(注3)											△ 34	△ 34		△ 34	
当期純利益											6,189	6,189		6,189	
自己株式の取得													△ 94	△ 94	
自己株式の処分			0	0									4	5	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)															
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 79	△ 1,727	5	7,000	△ 2,070	3,128	△ 89	3,040	
平成19年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	△ 159	120,336	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,628	—	10,628	—	127,924
当期中の変動額					
特別償却積立金の取崩し(注1)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					—
固定資産圧縮積立金の積立て					—
特定災害防止準備金の積立て					—
別途積立金の積立て(注3)					—
剰余金の配当(注3)					△ 3,026
役員賞与(注3)					△ 34
当期純利益					6,189
自己株式の取得					△ 94
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 3,630	△ 89	△ 3,720	78	△ 3,641
当期中の変動額合計	△ 3,630	△ 89	△ 3,720	78	△ 601
平成19年3月31日残高	6,997	△ 89	6,908	78	127,323

(注1) うち、56百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) うち、1,530百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。